

環境経営レポート

エコアクション21

平野通信機材株式会社

第16号（対象期間 2024年1月～12月）

2025年6月30日発行

認証・登録番号 0004618

1. 環境経営方針

令和7年1月6日

平野通信機材株式会社の環境方針

環境基本理念

平野通信機材株式会社は、法人としての環境保全の重要性を強く認識し活動します。情報通信機器、通信用工事材料、ネットワーク配線機材の商社として、新しい通信インフラ創生による環境低負荷化、省エネルギー化で社会に貢献します。

環境経営方針

私たちは、その事業活動が環境に及ぼす影響を継続的に改善し、対外的には環境低負荷商材の推進を行うべく以下の行動に取り組みます。

- ① 環境保全に関する法令を遵守します。
- ② 事業活動における電気、ガス、水、自動車燃料、その他の使用量削減を図り、省エネルギー活動を推進します。
- ③ 紙・ダンボール・木製品・金属等の廃棄物の削減とリサイクルを進めます。
- ④ 環境低負荷素材を用いた通信機材、ネットワーク機材の販売・促進を通じ、お客様の省エネルギー活動推進をサポートします。
- ⑤ すべての従業員の環境意識を維持・向上させるべく定期的に環境教育を実施します。
- ⑥ 環境経営の継続的改善を図ります。

平野通信機材株式会社
代表取締役 十文字剛

2. 事業の概要

(1) 事業者名

平野通信機材株式会社 代表取締役 十文字 剛

(2) 所在地

東京都中央区入船 2-2-14

(3) 環境保全関係の連絡先

環境管理責任者 山崎貴雅 担当者 高塚智仁

(4) 企業の規模 従業員数：92人（事業所を含む）

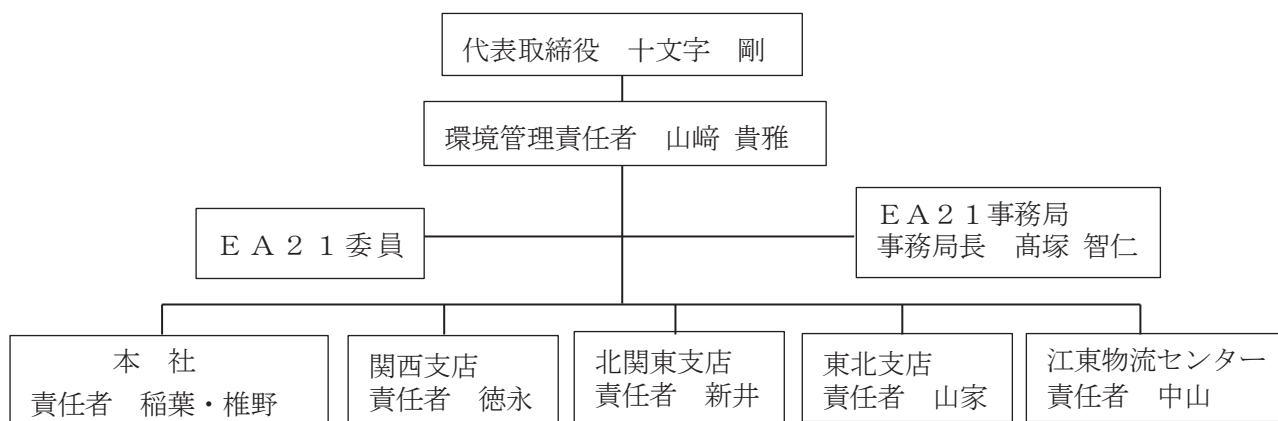
(5) 認証登録の範囲：全組織・全活動を対象とする

事業所延床面積

本社	〒104-0042 東京都中央区入船2-2-14	(817 m ²)
関西支店	〒531-0072 大阪府大阪市北区豊崎 5-3-23	(110 m ²)
北関東支店	〒331-0812 埼玉県さいたま市北区宮原町 2-87-1	(111 m ²)
東北支店	〒984-0051 宮城県仙台市若葉区新寺 3-5-40	(119 m ²)
江東物流センター	〒131-0041 東京都江東区佐賀 1-14-13	(1,211 m ²)

(6) 事業内容 情報通信機器、ネットワーク関連システム等販売

(7) 実施体制



役 職	役割、責任・権限
代表者	<ul style="list-style-type: none"> 経営における課題とチャンスを整理明確化 環境経営方針、実施体制の制定 環境経営に必要な資源の用意 環境経営全体の評価、見直し指示
環境管理責任者	<ul style="list-style-type: none"> 環境経営目標、環境経営計画の作成、承認及び社内周知 E A 2 1 活動結果全体のとりまとめ承認及び代表者への報告
E A 2 1 委員会	<ul style="list-style-type: none"> E A 2 1 活動に関する協議、意見交換
E A 2 1 事務局	<ul style="list-style-type: none"> 環境管理責任者の補佐 E A 2 1 活動に関する事務
部門責任者	<ul style="list-style-type: none"> 環境経営方針、環境経営目標、環境経営計画内容の部門内周知 部門内E A 2 1 活動の実施指揮及び部門内E A 2 1 活動結果のとりまとめ
従業員	<ul style="list-style-type: none"> 環境経営目標、環境経営計画等に基づくE A 2 1 活動の実施

3. 環境経営目標及び当年度実績・目標達成評価

向こう3年間の環境経営目標及び当年度実績・目標達成評価は以下の通りです。

[凡例] ○目標達成 ×目標未達成 実績値/目標値%

項目	排出係数	単位	基準年	環境経営目標			2024年度実績		
			2020年度実績	2024年度	2025年度	2026年度	実績値	達成評価	
電気使用量の削減	※	削減率	—	—	—	—	—	—	
		kwh	219,698	219,698	219,698	219,698	195,373	88.9%	
		kg-CO ₂	118,231	118,231	118,231	118,231	105,842	○	
化石燃料使用量	2.32	削減率	—	—	—	—	—	—	
		ガソリン使用量の削減	ℓ	7,364	7,364	7,364	7,364	7,063	95.9%
	都市ガス使用量の削減	2.05	kg-CO ₂	17,084	17,084	17,084	17,084	16,386	○
			Nm ³	13	13	13	13	15	115.3%
	灯油使用量の削減	2.49	kg-CO ₂	27	27	27	27	30.75	×
			L	0	0	0	0	0	0%
kg-CO ₂	0	0	0	0	0	0	○		
二酸化炭素排出量削減		kg-CO ₂	135,342	135,342	135,342	135,342	122,259	90.3% ○	
廃棄物排出量	一般廃棄物(焼却)	kg	—	排出量の把握	排出量の把握	排出量の把握	排出量の把握	○	
	一般廃棄物(リサイクル)	kg	—	リサイクル推進	リサイクル推進	リサイクル推進	リサイクル推進	○	
	産業廃棄物(最終処分)	kg	—	排出量把握適正処分	排出量把握適正処分	排出量把握適正処分	排出量把握適正処分	○	
	産業廃棄物(リサイクル)	kg	—	資源リサイクル推進	資源リサイクル推進	資源リサイクル推進	資源リサイクル推進	○	
リサイクル率の向上			—	60%以上	60%以上	60%以上	47.4%	×	
水使用量の削減		削減率	—	—	—	—	—	—	
		m ³	636	636	636	636	657	×	
環境配慮製品情報発信			—	顧客への情報提供	顧客への情報提供	顧客への情報提供	積極実施	○	

※電気使用量排出係数 本社・江東物流センター : (株)東急パワーサプライ 排出係数 0.570
 関西支店・北関東支店 : (株)エネット 排出係数 0.374
 東北支店 : 東北電力(株) 排出係数 0.385

4. 環境経営計画の取組結果とその評価、次年度の取組内容

環境目標項目		具体的取組内容	推進 責任者	取組結果と評価	次年度の 取組内容
二酸化炭素排出量削減	電気使用量の削減	<ul style="list-style-type: none"> ・業務時間外の部分消灯 ・空調機器の適正温度調整使用 	本社 各支店 責任者	電気使用量は業務多忙にも関わらず目標達成した。 取組評価○	現行の取組みを継続
	化石燃料使用量の削減	<ul style="list-style-type: none"> ・車輛のエコドライブ励行 	同上	ガソリン使用量は基準年度の変更により僅かな削減にとどまった。取組評価○	同上
廃棄物資源リサイクル	一般廃棄物排出量の削減	<ul style="list-style-type: none"> ・OA古紙、雑誌、新聞等リサイクル ・ダンボールの再利用及びリサイクル処理 	同上	一般廃棄物の分別収集を徹底しリサイクル処理を推進した。 取組評価○	同上
	産業廃棄物排出量の削減	<ul style="list-style-type: none"> ・廃プラ類、木くず、金属くず類のリサイクル資源化 ・カタログ類のリサイクル 	同上	リサイクルできるものはリサイクルしたが排出量は減少し、リサイクル率も減少してしまった。 取組評価○	同上
水使用量の削減		<ul style="list-style-type: none"> ・生活用水の節水に努める ・トイレ用水の節水 	同上	水使用量は、節水活動に努め前年よりも8.4%削減したが、目標値が17%減で目標未達になった。 取組評価○	同上
環境配慮製品の情報発信		<ul style="list-style-type: none"> ・通信機材は極力環境配慮品を選定してお客様に提供する。 ・省エネ効果のある製品の販売によりお客様の省エネに貢献 	同上	情報通信機器、ネットワーク関連機器の省エネ性能製品を積極的に販売した。 取組評価○	同上

〔次年度の取り組み内容〕 2025年度の取り組み

- ・2025年7月に本社LED照明切替により、2026年度も継続して消費電力が削減出来るものと考えます。

江東物流センターについてもLED照明切替に取り組みます。

- ・経費精算システムを導入する事で、書類を電子化し社内ペーパーレス化に取り組みます。
- ・基幹システム入替により江東物流センターにて複写形式の送り状からシール形式に変更となり、伝票レスが可能となります。
- ・環境委員会による「空調ルール」「照明ルール」の徹底を継続して行きます。

5. 環境関連法規への違反、訴訟等の有無

(1) 適用となる主な環境関連法規

① 廃棄物の処理及び清掃に関する法律、施行規則

東京都条例 都民の生活環境の保全等に関する条例

各条例 産業廃棄物等の適正な処理及び資源化の促進に関する条例

廃棄物の減量及び適正処理に関する条例

要求事項 廃棄物の適正処理、発生抑制、再資源化推進、

産業廃棄物収集運搬、処分業者との委託契約

マニフェスト管理と、管理票交付状況報告（電子マニフェストに移行済）

② 省エネ法、資源の有効な利用の促進に関する法律（リサイクル法）など

③ フロン排出抑制法

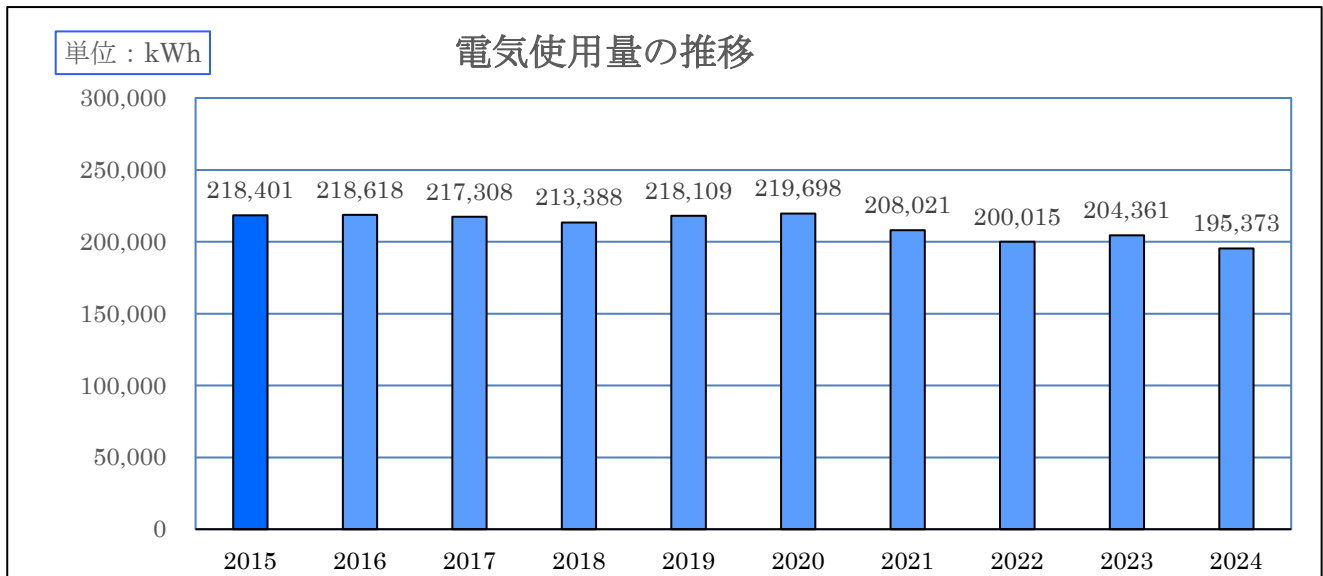
(2) 違反、訴訟等

環境関連法規の違反はありません。なお関係当局よりの違反等の指摘は過去3年間ありません。

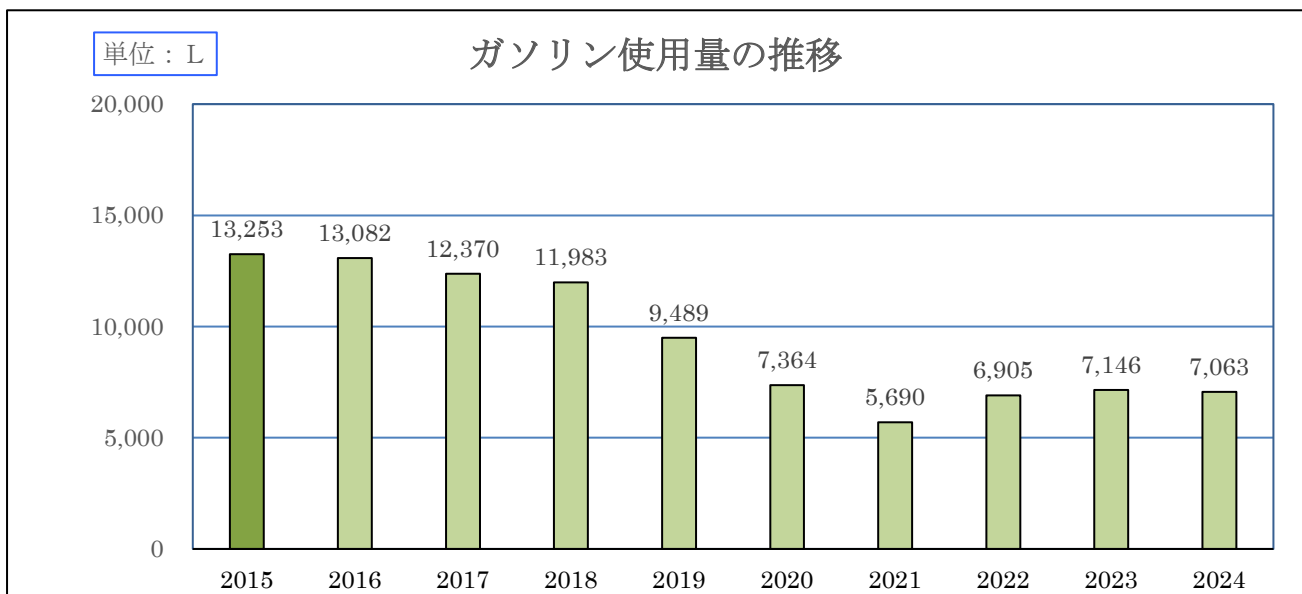
6. 代表者による全体の評価と見直しの結果(2024年度の評価)

- ・電気は本社について2025年7月よりLED照明へ切替えた事で、削減出来る見込みです。
- ・紙による発行・郵送を行っている請求書を2024年7月から電子化によるメール添付の方式に変更した事により、2025年度も継続して紙の排出量、郵便業務削減に寄与出来る見込みです。
- ・環境委員会による空調の設定温度に関する誘導は浸透しています。

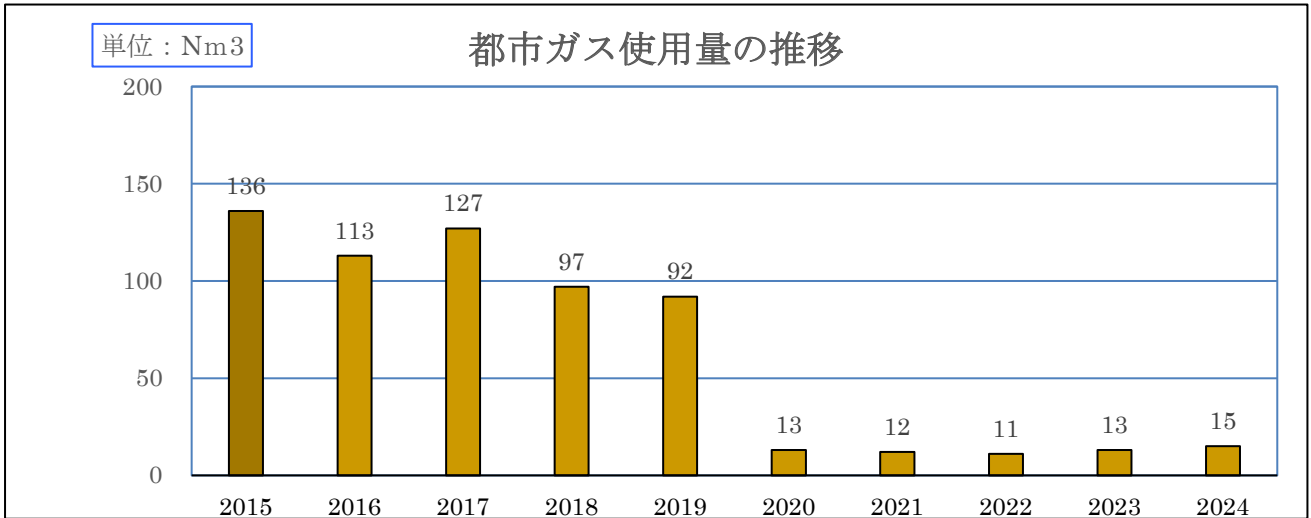
7. 年度環境負荷データの推移



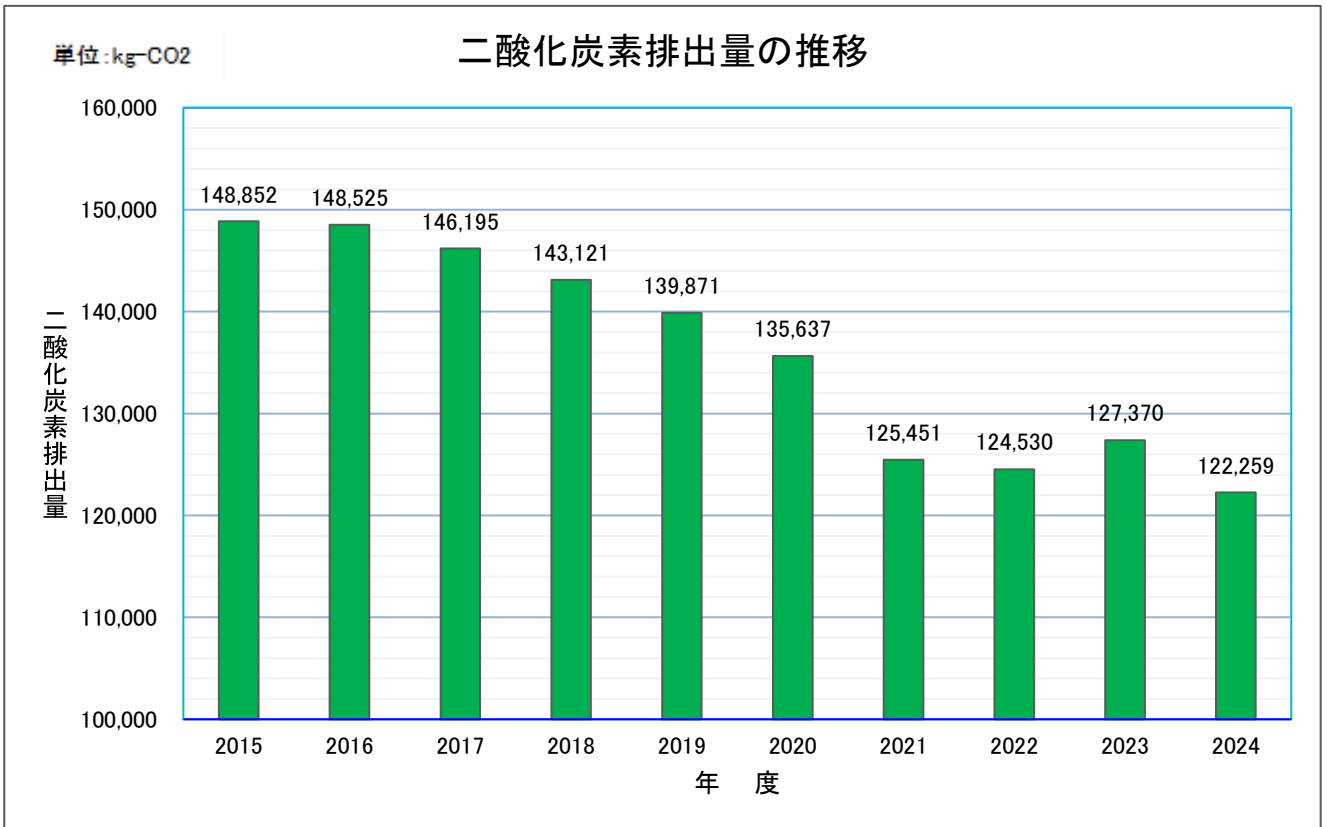
使用量の削減もそろそろ限界に達してきていると思われる。



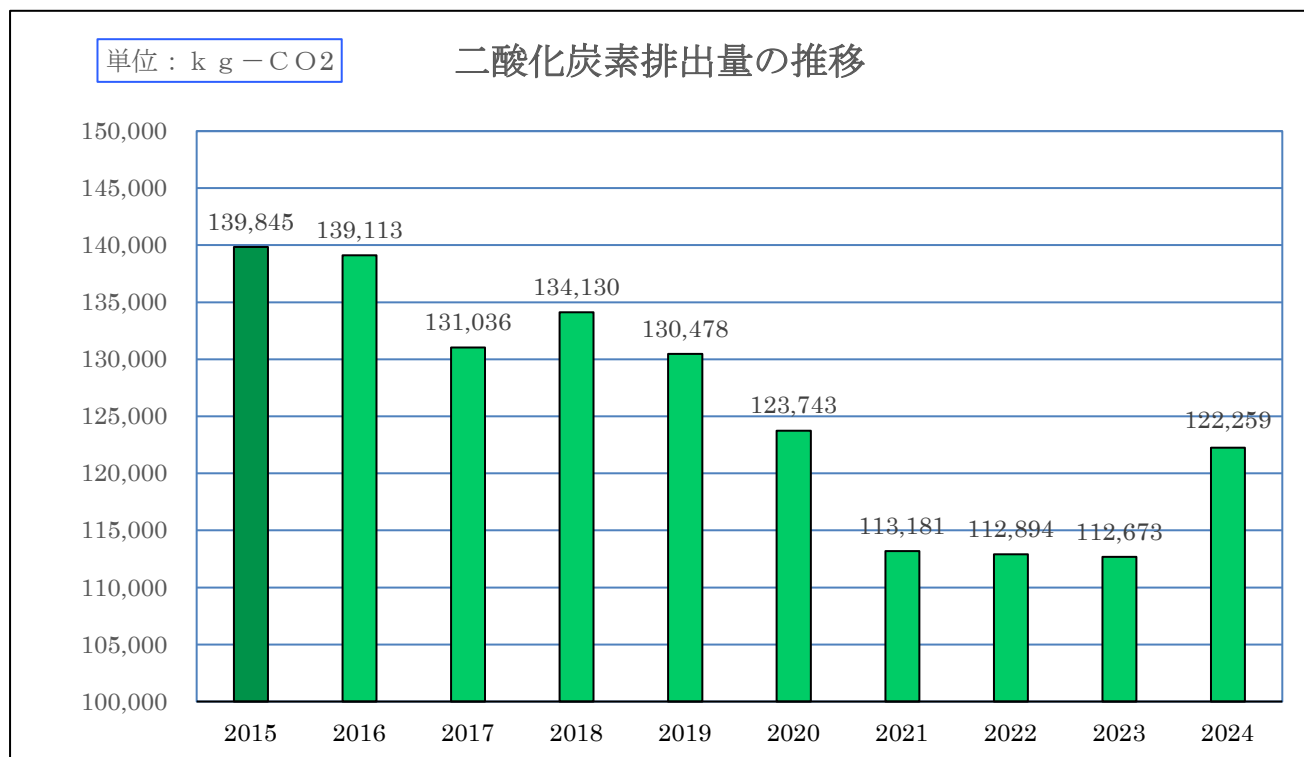
営業活動の復活があったものの、カーシェアリングサービス利用等で使用量を抑えられた。



東北支店の日常使用のため特にコメントなし。



電気使用量の二酸化炭素排出係数は2024年度に採用した排出係数を用いた。



基準年 2020年

電気使用量の排出係数が大きく変更されたため使用量は減ったものの二酸化炭素の排出量が増えてしまった。やむを得ない事情だと思う。